

・同州制実現の鍵になるのは何か。

道州制実現のためには政治のリーダーシップと国民の理解が欠かせない。国、州、基礎自治体が役割に見合った財源(税財政制度)の確保が必要で、国税と地方税の比率は2:8程度になる。

・道州制の実現時期はいつ頃と考えているか。

自民党政権時は2018年までに実施、現政権(民主党)も関心は高いと思うが時期・内容の報告はない。

・自立可能な基礎自治体に向け、合併にあたり県境の市町村は経済圏(生活圏)である他県の市町村と合併することは必要と思うか。

道州制下における地方自治体の格差拡大の懸念が非常に大きい。制度設計をし基礎自治体の不安・懸念対応が必要。

震災ががれきの受け入れ

・震災がれきの受け入れに対する県の考え方は。

被災地のがれき処理を検討しているのは、北九州市を除いて2市1組合(飯塚市・豊前市・田川郡東部環境衛生施設組合)で焼却でなく、一部リサイクル処理を含めた検討です。今後はある程度まとまった量/1日40t¹処理できる施設を望んでおり、そうなれば政令都市レベルの検討とならざるを得ない。

TPPについて

・TPP交渉参加に対する考え方は。

国を含むさまざまな情報により、福岡県が24分野の項目をどう扱えるか・対応できるかを2月より、県庁内関連部署で連携組織を設け情報の共有・検討を行っている。

TPPで一番主な問題は関税関連(例外品目・検疫品目)、農産物、加工品の輸入、工業用品の輸出、薬品表示、政府調達などがある。

三田 敏和

議員研修

福岡県合併市町村シンポジウム

平成24年8月2日 会場:アクロス福岡国際大会議場

国土の長期展望とこれからの基礎自治体経営

福岡県各地から議員を含め、200人ほどの参加があった。主催者である福岡県知事、小川洋氏の挨拶後、一ツ橋大学大学院法学研究科 辻塚也氏の講演があった。講演は1時間で、90ページほどの資料の説明であった。一部ではあるが紹介し、今後の展望を皆様と一緒に考えてみたい。

わが国の人口は現在1.3億人ほどであるが、50年後には9500万人、100年後では100年前(明治後半)の水準である5000万人前後に戻っていく。とくに過疎地や小規模地域では人口の減少率が大きい。

市町村の合併によると、明治以降の大合併では7万を超えていた町村が、明治半ばで1万5千、昭和30年代で3400、平成の現在では1719まで減少した。

平成の大合併の検証では、合併全般に対する評価は、「わからない」「どちらとも言えない」という回答が多い。指摘される問題点として「行政との距離が遠くなるのではないか、周辺地域が寂れるのではないか」の声がある。

「定住自立圏構想」の推進として、都市は都市らしく、農山漁村は農山漁村らしい地域振興を進めるため、圏域ごとに生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成する定住自立圏構想を推進するのが重要と思われた。

高畑 廣視



その他の議会関連行事一覧

(8月から10月まで)

8/28	京築地区水道企業団 議会定例会(議長)	10/3~5	上毛町議会議員研修(東北方面)(議員)
8/29	吉富町外一町環境衛生事務組合 議会定例会(議員4名)	10/16	吉富町外一町環境衛生事務組合 視察研修(議員4名)
9/6	豊前市外二町清掃施設組合 議会定例会(議員4名)	10/25	県議会 常任・議運正副委員長研修(議員5名)
10/1	京築広域市町村圏事務組合 視察研修(議長)	10/26	上毛町議会 議員勉強会(議員)

委員長研修

平成24年7月26・27日

研修の一日目は、企業訪問「ジャパネットたかた」(佐世保市)、あまおう加工販売所「伊都きんぐ」(糸島市)・JA糸島産直市場「伊都菜彩」の視察研修

バイタリティ社長「ジャパネットたかた」を訪問して

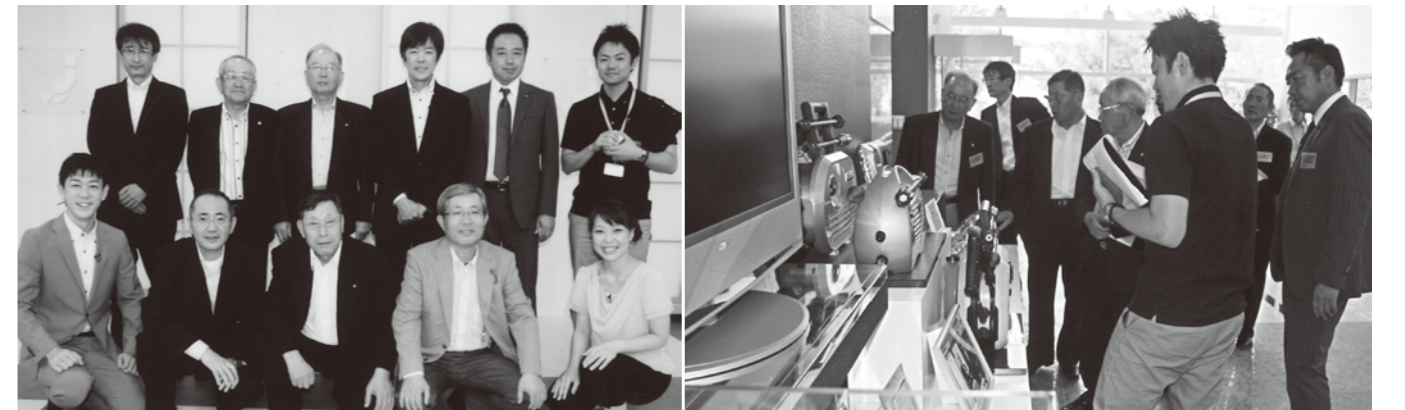
今年度の委員長研修の一環として地域活性化の一翼を担っている佐世保市の「ジャパネットたかた」を訪ねました。テレビや新聞折込みでよく目にする会社です。

1986年に設立した「株式会社たかた」が前身で事業内容は通信販売であり、年間売上額は1,800億円、従業員数約480名、訪問した時には丁度テレビコマーシャル用の撮影がスタジオで行われていました。自社スタジオから撮影スタッフは全て社員、社長は商品を手で宣伝を行いますが、一切原稿はなく、商品を自分が開発したかのように機能を把握していました。スタジオは3箇所あり、次から次へと撮影が出来るようになっていました。

撮影後、企業理念の徹底を図るための4つの指針(①生活に感動を ②便利で快適な買い物 ③商品に最大限の価値を与える ④楽しさ、面白さ、元気を与える)について社長と話をしました。

社長のバイタリティに加えて、社員の平均年齢は31才と若さいっぱいの職場で活気に満ちあふれていました。長年、地元の高校生を中心に雇用していましたが、規模の拡大に社内組織が追いつかず全国規模で採用しているとのです。トップが動けば組織も動く、佐世保地域の活性化に貢献している感を強く受けた研修でした。

安元 慶彦



福岡県庁におけるレクチャー

研修の二日目は、福岡県庁で、これから来るであろう道州制の議論、震災のがれき受入などについて、県企画・地域振興部市町村支援課、黒岩主幹(前上毛町副町長)のご協力を得て、財政課、廃棄物対策課、地域振興部総合政策課よりレクチャーを頂きました。また、東高跡地の宅地化が進む中、帰路の中で青葉台ボンエルフ住宅地(北九州市)の見学を行いました。ここは道路・緑地・広場などを統合的に計画、設計し多目的性、安全性、快適性の共存を図る生活空間を作り出していました。今後の参考になるものでした。



道州制について

・道州制をどう捉えているか。

「九州はひとつ」の理念のもと、九州地方知事会と九州4経済団体からなる政策協議の場を設立「道州制の九州モデル」を取りまとめている。道州制は国と地方双方の役割を再構築、国の役割を限定し、地域の個性と多様性を尊重した地方分権型の国家で都道府県を廃止し、全国に新たな広域自治体として、複数の道州を創設すること。

導入にあたっては、国と地方の役割分担見直し、地方への権限・財源の大幅移譲と行政組織の解体・再編・再構築を行い、「地方でできることは地方で行う」を原則に住民満足度の高い行政サービスが可能となる。